

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 セーラー広告株式会社

【英訳名】 SAYLOR ADVERTISING. INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 義憲

【本店の所在の場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務本部長 青木 均

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務本部長 青木 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
セーラー広告株式会社 愛媛本社  
(愛媛県松山市北斎院町637番地6)  
セーラー広告株式会社 岡山本社  
(岡山市北区東古松南町6番29号)  
セーラー広告株式会社 東京支社  
(東京都港区浜松町二丁目2番12号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,381,926	4,305,421	9,485,980
経常利益 (千円)	9,440	10,120	164,921
当期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	15,036	6,587	82,307
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,378	122	83,697
純資産額 (千円)	1,563,823	1,642,853	1,661,074
総資産額 (千円)	4,281,859	4,192,993	4,809,671
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	4.02	1.76	22.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			21.76
自己資本比率 (%)	36.3	39.0	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,260	7,053	130,459
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,584	46,375	66,157
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,034	144,330	129,612
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	563,047	628,348	719,250

回次 会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.48	2.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第63期第2四半期連結累計期間および第64期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約などの決定または締結などはありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和策などによって、円安と株高を背景に景気は回復基調となりましたが、消費税増税による駆け込み需要反動減の長期化や海外景気の下振れリスクなどから、依然として先行き不透明な状況となりました。

当社グループ商勢圏におきましては、景気回復が大都市部に比べ幾分遅れており、円安により輸出採算が改善した製造業と、消費税増税後の反動減や天候不順の影響を受けた非製造業との間で企業マインドに差が生じる結果となりました。

このような環境のなか、当社グループは中期経営ビジョン『コミュニケーション効果 1、地域シェア 1』のもと、顧客志向の営業活動を徹底するために、当社グループの持つ地元企業や関係者とのネットワーク、あるいは、あらゆる広告媒体を活用できる当社グループの経営環境を活かし、各企業の課題解決に資する総合コミュニケーションサービスの提案に努めてまいりました。その結果、各企業のセールスプロモーション活動を安定して受注したほか、当第2四半期におきましては、製造業、官公庁、小売業などから夏季集客イベントの受注がありました。しかしながら、地方広告市場におきましては、消費税増税後の駆け込み需要の反動があり、非製造業を中心とした広告予算投下に対する慎重な姿勢から、当社グループの売上高は4,305百万円（前年同期比98.3%）となりました。

利益面におきましては、受注案件の適正な利益率確保に努めた結果、売上総利益率が前年同期と比べ0.9ポイント改善し、売上総利益744百万円、前年同期比103.5%を確保いたしました。昨年設立した南放セーラー広告株式会社の諸費用が増加したこともあり、販売費及び一般管理費が747百万円（前年同期比104.8%）となった結果、営業損益は2百万円の損失（前年同期は6百万円の営業利益）となりました。また、不動産賃貸収入等により経常利益は10百万円（前年同期比107.2%）となりましたが、投資不動産に関する減損損失3百万円の計上があり、税金等を差し引いた四半期純損益は6百万円の損失（前年同期は15百万円の四半期純損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ616百万円の減少となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金の減少と短期借入金の返済による現金及び預金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ611百万円減少し、2,011百万円となりました。また、減価償却と株式市場の回復による投資有価証券の時価評価上昇を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、2,181百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少と短期借入金の減少を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ554百万円減少し、1,800百万円となりました。また、長期借入金の返済を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、749百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、1,642百万円となりました。これは主に期末配当金の支払いによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期累計期間末に比べ65百万円増加し、628百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期累計期間に比べ2百万円増加し7百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6百万円、売上債権の減少額530百万円、仕入債務の減少額399百万円、および法人税等の支払額75百万円によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、前年同四半期累計期間に比べ114百万円増加し46百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入97百万円および投資不動産の賃貸による収入21百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間に比べ246百万円増加し144百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出130百万円、および配当金の支払額18百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,078,000	6,078,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	6,078,000	6,078,000		

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		6,078,000		294,868		194,868

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セーラー広告株式会社	香川県高松市扇町二丁目7番20号	2,340,327	38.50
セーラーグループ社員持株会	香川県高松市扇町二丁目7番20号	591,300	9.72
セーラー広告取引先持株会	香川県高松市扇町二丁目7番20号	426,300	7.01
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6番地1	180,000	2.96
工藤 信仁	香川県高松市	165,000	2.71
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	100,000	1.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	100,000	1.65
村上 義憲	香川県高松市	91,900	1.51
福嶋 正義	大阪府枚方市	85,000	1.40
株式会社日鋼サッシュ製作所	香川県高松市松並町1035	84,200	1.39
計		4,164,027	68.51

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,340,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,736,900	37,369	
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,078,000		
総株主の議決権		37,369	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が27株含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーラー広告株式会社	香川県高松市扇町 二丁目7番20号	2,340,300		2,340,300	38.50
計		2,340,300		2,340,300	38.50

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	956,284	821,567
受取手形及び売掛金	1,596,105	1,066,995
商品及び製品	7,208	2,507
仕掛品	14,460	46,910
原材料及び貯蔵品	1,196	1,520
未収還付法人税等	-	18,977
その他	53,906	59,754
貸倒引当金	6,848	6,951
<b>流動資産合計</b>	<b>2,622,313</b>	<b>2,011,281</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	825,986	821,818
その他(純額)	336,349	330,509
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,162,336</b>	<b>1,152,328</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	51,000	45,000
その他	28,940	27,213
<b>無形固定資産合計</b>	<b>79,940</b>	<b>72,213</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資不動産(純額)	632,537	631,740
その他	339,066	348,545
貸倒引当金	26,522	23,115
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>945,081</b>	<b>957,170</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,187,358</b>	<b>2,181,711</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,809,671</b>	<b>4,192,993</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,568,715	1,169,379
短期借入金	200,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	188,184	198,784
未払法人税等	47,627	471
賞与引当金	72,828	69,994
返品調整等引当金	6,111	1,656
その他	271,861	255,146
流動負債合計	2,355,327	1,800,432
固定負債		
長期借入金	548,184	507,372
退職給付に係る負債	158,846	155,707
役員退職慰労引当金	46,191	2,110
その他	40,047	84,517
固定負債合計	793,269	749,707
負債合計	3,148,597	2,550,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	195,080	195,080
利益剰余金	1,469,302	1,444,619
自己株式	320,411	320,411
株主資本合計	1,638,840	1,614,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,201	22,363
退職給付に係る調整累計額	3,701	3,152
その他の包括利益累計額合計	12,499	19,210
新株予約権	9,734	9,486
純資産合計	1,661,074	1,642,853
負債純資産合計	4,809,671	4,192,993

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,381,926	4,305,421
売上原価	3,662,394	3,560,448
売上総利益	719,532	744,973
販売費及び一般管理費	1 713,098	1 747,123
営業利益又は営業損失( )	6,433	2,149
営業外収益		
受取利息	43	35
受取配当金	1,926	2,996
投資不動産賃貸料	21,554	21,690
その他	3,809	3,053
営業外収益合計	27,332	27,777
営業外費用		
支払利息	6,567	5,805
不動産賃貸費用	10,300	8,879
貸倒引当金繰入額	7,000	208
その他	458	613
営業外費用合計	24,326	15,507
経常利益	9,440	10,120
特別利益		
新株予約権戻入益	372	248
その他	-	6
特別利益合計	372	254
特別損失		
固定資産除却損	87	28
減損損失	-	3,652
特別損失合計	87	3,680
税金等調整前四半期純利益	9,724	6,694
法人税、住民税及び事業税	22,771	9,524
法人税等調整額	1,989	3,757
法人税等合計	24,760	13,281
少数株主損益調整前四半期純損失( )	15,036	6,587
四半期純損失( )	15,036	6,587
少数株主損益調整前四半期純損失( )	15,036	6,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,342	6,161
退職給付に係る調整額	-	549
その他の包括利益合計	2,342	6,710
四半期包括利益	17,378	122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,378	122
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,724	6,694
減価償却費	12,002	13,972
のれん償却額	3,082	6,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,960	3,303
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,246	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,372
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,048	44,081
賞与引当金の増減額(は減少)	2,828	2,834
受取利息及び受取配当金	1,969	3,032
賃貸料の受取額	21,554	21,690
投資不動産賃貸費用	10,300	8,879
支払利息	6,567	5,805
売上債権の増減額(は増加)	195,354	530,380
たな卸資産の増減額(は増加)	27,321	28,072
仕入債務の増減額(は減少)	78,862	399,335
その他	45,068	17,132
小計	74,847	85,141
利息及び配当金の受取額	2,093	3,015
利息の支払額	6,293	5,781
法人税等の支払額	66,386	75,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,260	7,053
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	49,400	53,400
定期預金の払戻による収入	45,800	97,219
有形固定資産の取得による支出	11,247	8,954
投資有価証券の取得による支出	4,230	1,733
保険積立金の積立による支出	3,854	1,868
投資不動産の賃貸による収入	21,445	21,740
事業譲受による支出	45,893	-
その他	21,204	6,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,584	46,375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	600	95,000
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	181,860	130,212
社債の償還による支出	100,000	-
リース債務の返済による支出	554	430
配当金の支払額	14,950	18,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,034	144,330
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,710	90,901
現金及び現金同等物の期首残高	525,336	719,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 563,047	1 628,348

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が916千円減少し、利益剰余金が592千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失は103千円減少しており、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ103千円増加しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
31,753千円	34,884千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報酬及び給料手当	361,254千円	386,419千円
賞与引当金繰入額	49,383千円	52,267千円
退職給付費用	11,528千円	11,266千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,048千円	1,421千円
貸倒引当金繰入額	732千円	3,512千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	801,673千円	821,567千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	238,626千円	193,218千円
現金及び現金同等物	563,047千円	628,348千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,950	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	18,688	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、広告およびそれに付随する業務からなる単一セグメントであるため、報告セグメントごとの売上高などの記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、広告およびそれに付随する業務からなる単一セグメントであるため、報告セグメントごとの売上高などの記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	4円02銭	1円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	15,036	6,587
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	15,036	6,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,737	3,737

(注) 前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

セーラー広告株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 呂 貴 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー広告株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー広告株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。